

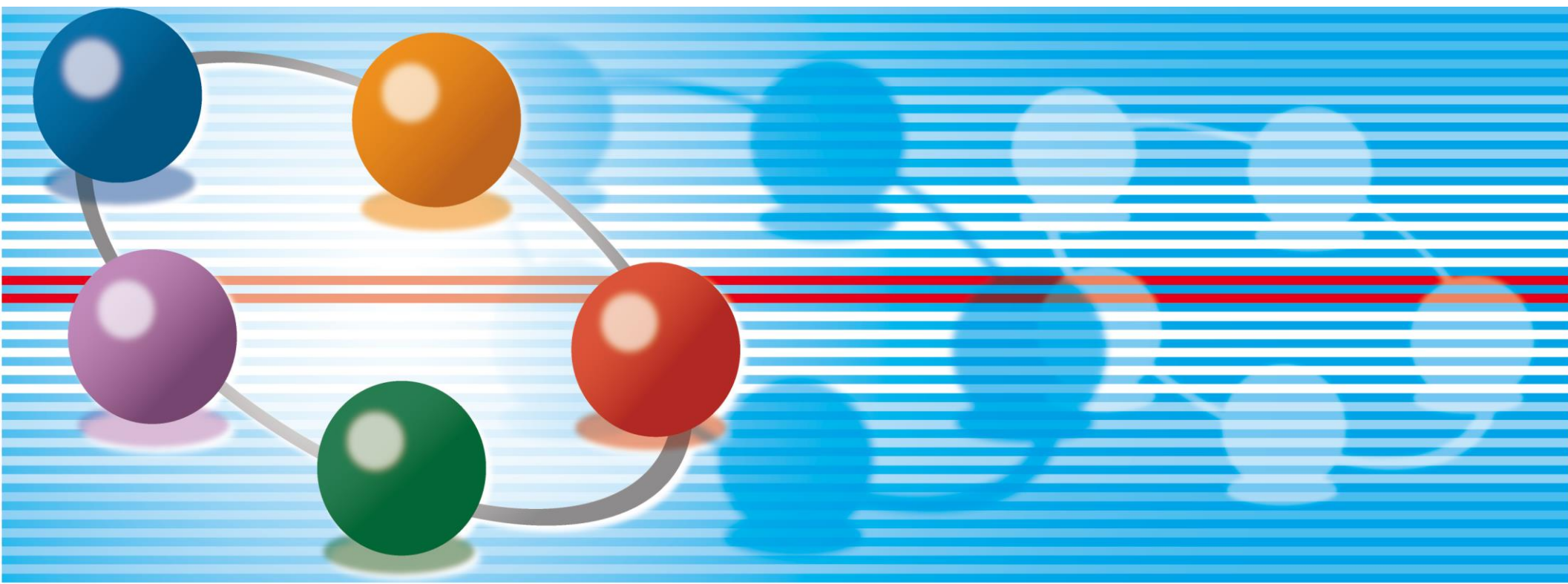


# 株式会社カワタ

## 2020年3月期 決算説明会資料

### 2020年6月5日

(証券コード 6292 東証第1部)



# 目次

---

I . 会社概要	.....	2
II . 決算実績・業績予想	.....	11
III . 経営戦略	.....	25
Appendix. I	.....	38
Appendix. II	.....	43



# I. 会社概要



# 1. 会社概要

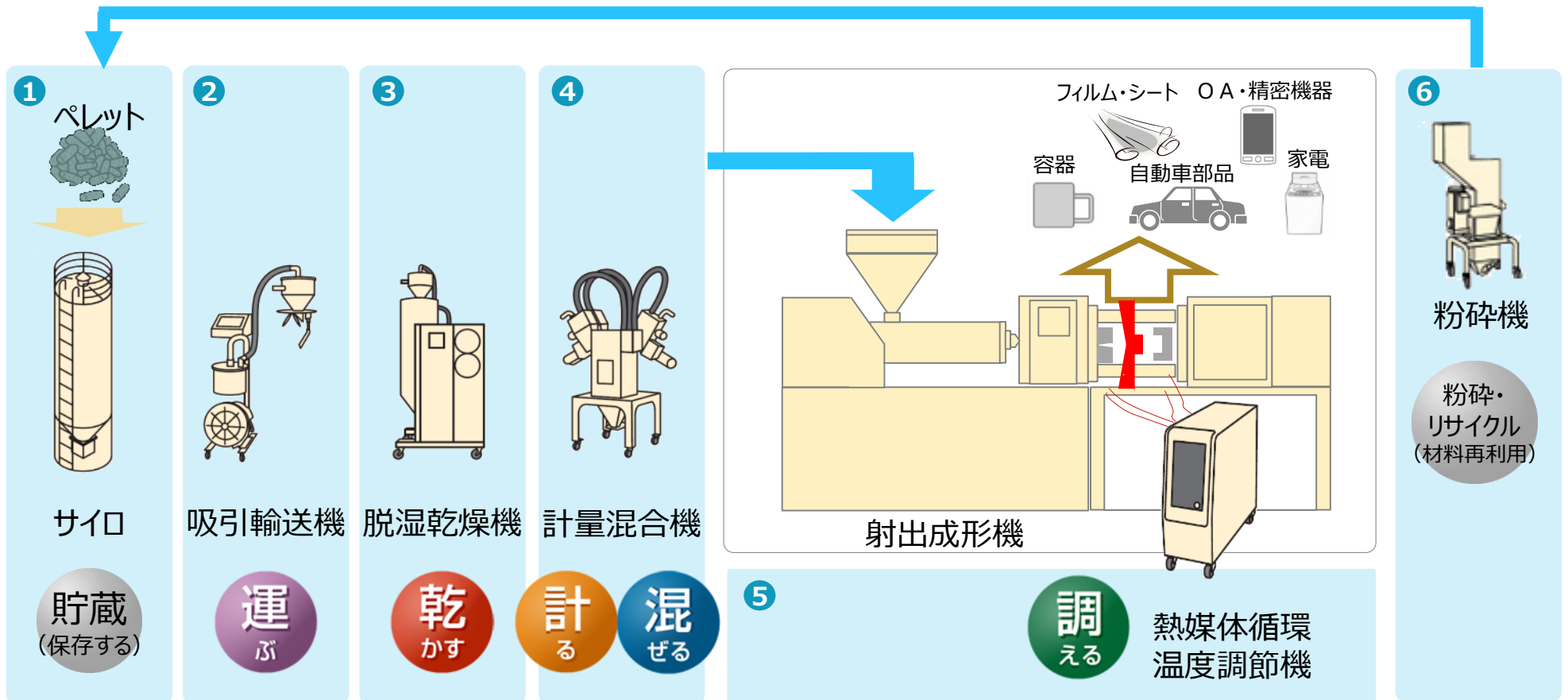
会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亘	
売上高	21,197百万円（2020年3月期、連結）	
経常利益	1,639百万円（ " ）	
（親会社）当期純利益	1,063百万円（ " ）	
資本金	977百万円（2020年3月末現在）	
従業員数	850名（2020年3月期、連結）	
子会社数	16社（国内3社、海外13社） （2020年3月末現在）	



三田（さんだ）工場（兵庫県）

## 2. 事業内容：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

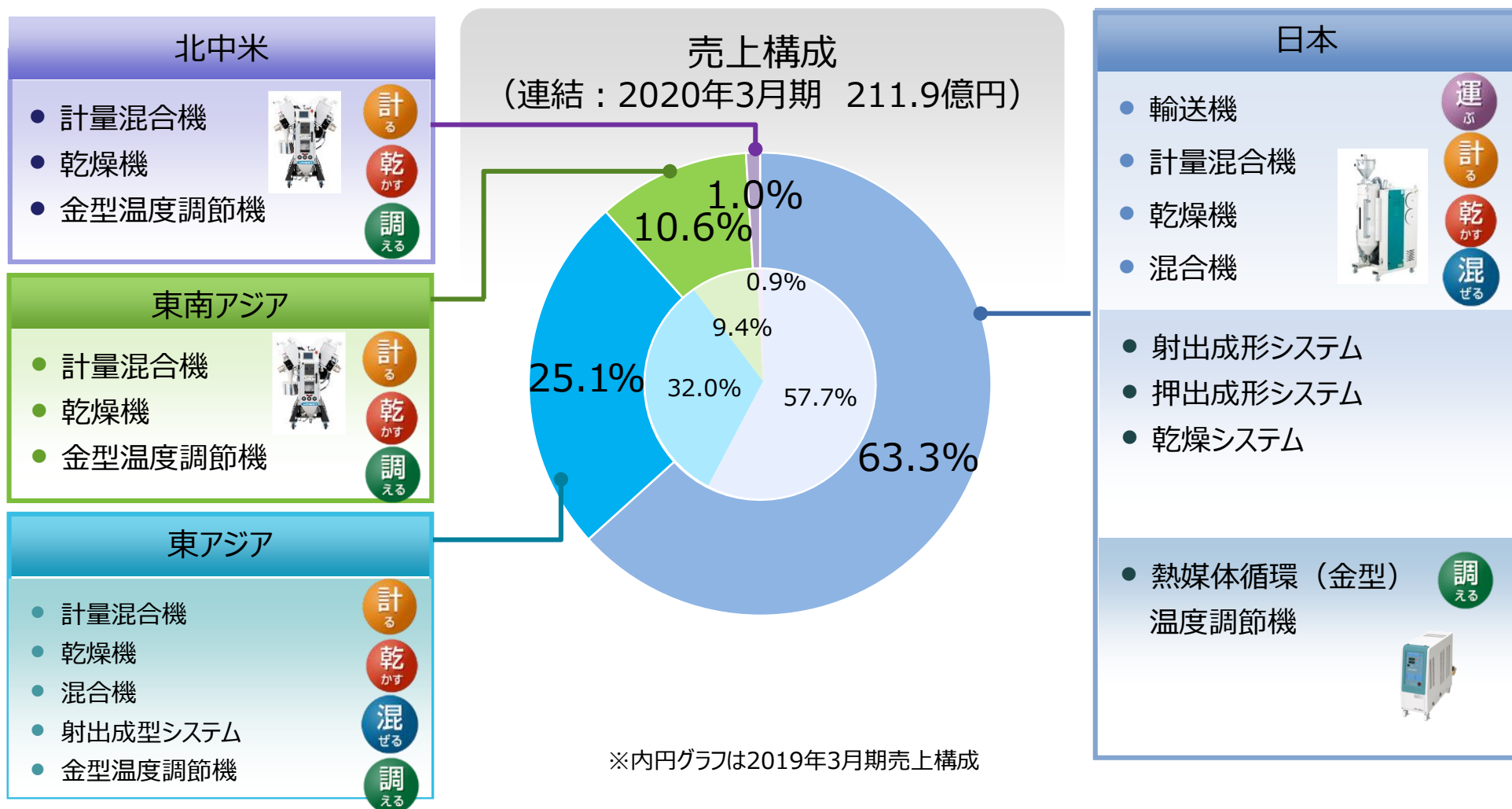
- 事業内容：プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程（主に原料供給工程）をシステムにて提供





### 3. 売上構成

- 日本は押出成形システムや射出成形システムが堅調に推移したこと等により構成比率を伸ばした。東アジアは光学系部品関連は底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化並びに中国国内の景気の減速等の影響を受け構成比率は大きく下げた。東南アジア並びに北中米は、概ね横這いであった
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比で、日本5.6%増、東アジア6.9%減、東南アジア1.2%増、北中米0.1%増となった。(構成比は連結調整額を除いて算出)



# 4. 生産・販売・サービス体制

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国



- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 医療分野、包装業界向け製品の開発・販売

日本



- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

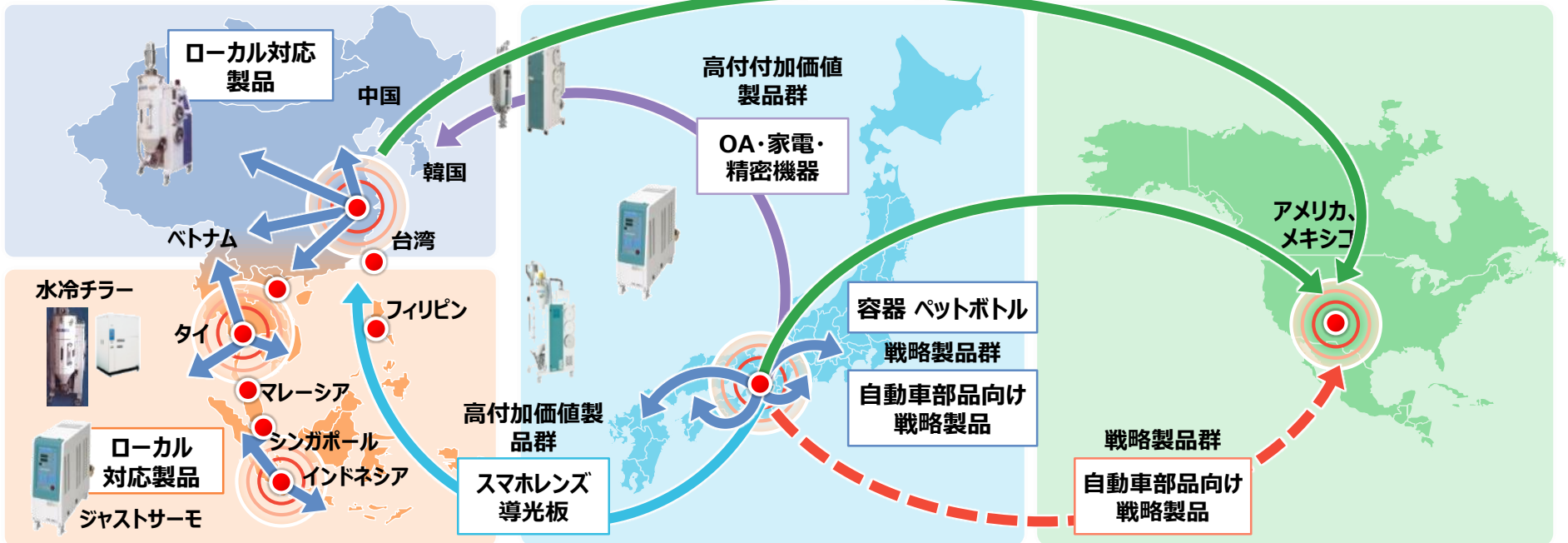
北中米



- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- 米国はサービス体制を整備

東アジア

東南アジア



北中米

東南アジア



- タイ・インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- ベトナム現地法人設立

台湾／韓国

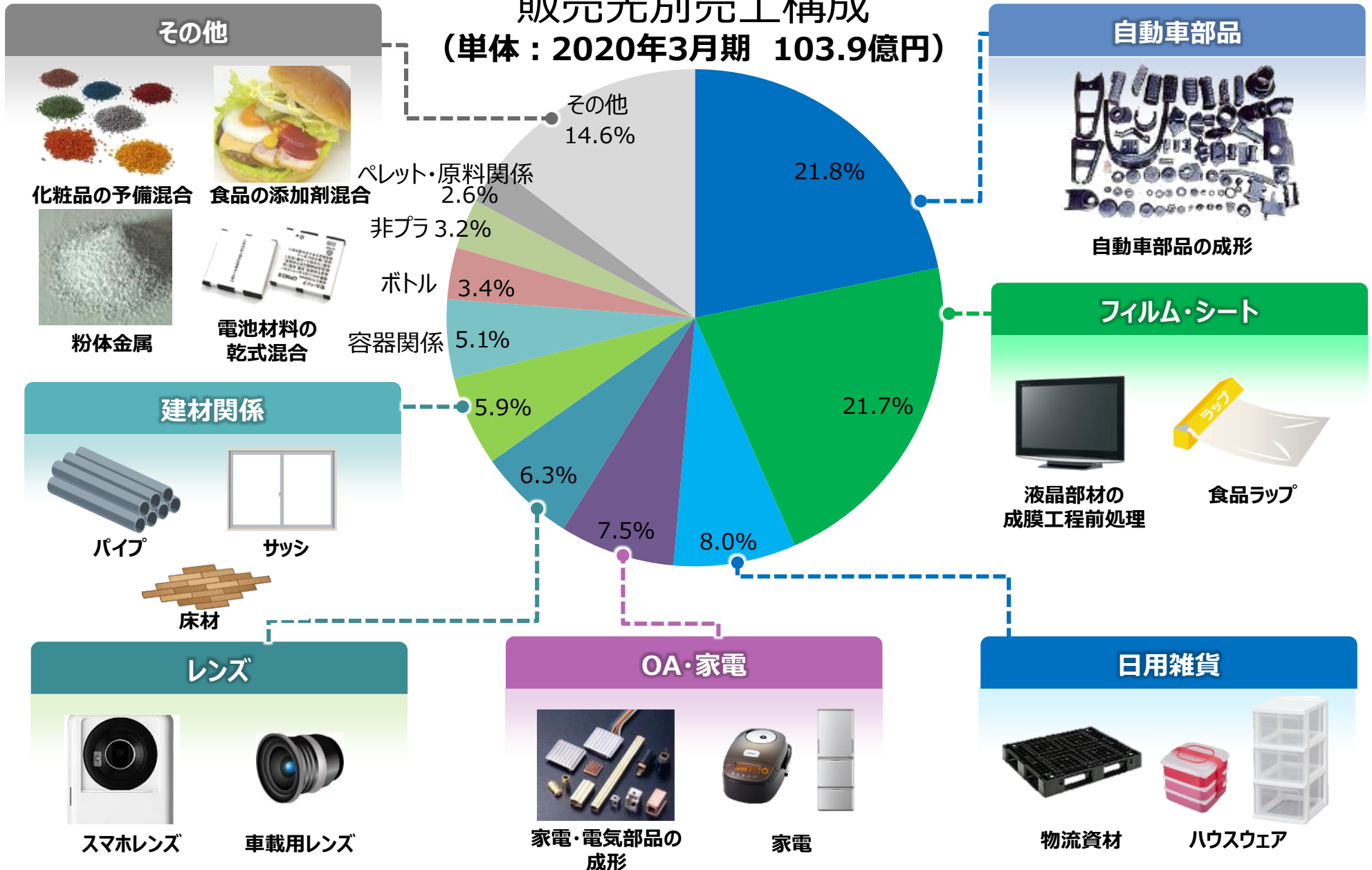


- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

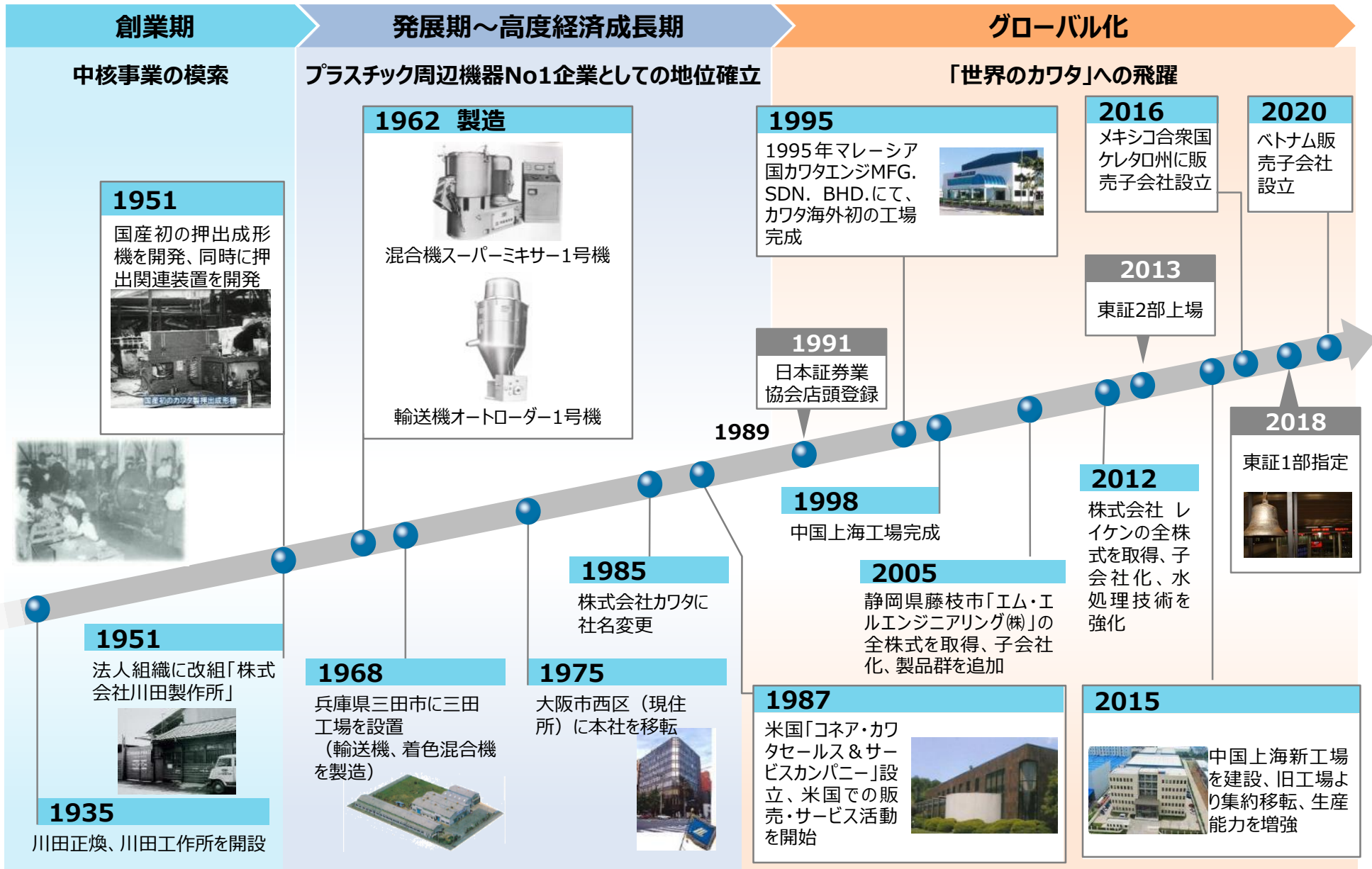


# 5. 主な販売業界（単体）

販売先別売上構成  
(単体：2020年3月期 103.9億円)



# 6. 会社沿革



# 7. カワタグループ概要

- 国内外に16社の子会社



## 日本



### 株式会社 サーモテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

### エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

### 株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

## 東アジア



### 川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

### 冷研（上海）貿易有限公司

金型温度調節機器、水関連機器の販売・サービス

### 川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



### 川田國際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

## 東南アジア



### カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



### カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

### レイケンタイランドCO., LTD.

水関連機器の製造及び販売



### カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



### PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

### PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



### カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

## 北中米



### カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



### カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



## Ⅱ. 決算実績・業績予想



# 1. 決算概要総括

## ① 売上・利益の概要

### 市場環境

#### 国内

- 世界経済の景気減速の影響を受け、生産や設備投資には足踏みが見られた。また、製造業の機械受注統計も減少傾向

#### 海外

- 米中貿易摩擦の長期化、中東の政治情勢等の影響並びに英国のEU離脱問題、新NAFTAの批准遅れ等により、全体的な投資は冷え込み、景気は弱含みの状態

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、国内外とも今後の先行きは不透明な状況

### 売上面

#### 連結売上高

21,197百万円  
(前年比▲13.7%)

#### 国内

- フィルム・シート関連は堅調に推移したものの、自動車や家電、OA、精密機器関連では設備投資意欲が減退。また、海外向けの電子部品関連の輸出案件も、前年同期に比べて低調な推移

#### 海外

- 米中貿易摩擦の長期化の影響を受け、とりわけ中国国内における景気減速が強まり、東アジアセグメントにおいて、前年同期を大きく下回る結果
- フィリピン、ベトナムは好調を維持したものの、年度後半では、タイ、インドネシアの設備投資意欲が減退

### 利益面（費用面）

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下により、営業利益、経常利益、（親会社）当期純利益ともに前年同期を下回る

#### 営業利益

1,593百万円  
(前年比▲30.9%)

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下（30.9→30.0%）に伴い、売上総利益が前年同期比1,236百万円減少
- 売上高減少に伴う運賃・梱包費の減少および国内、海外における人件費（賞与）の減少等により、販売費および一般管理費は前年同期比525百万円減少

#### （親会社）当期純利益

1,063百万円  
(前年比▲36.5%)

- 営業外損益全体+45百万円（前年同期+19百万円）、特別損益全体+3百万円（前年同期+34百万円）
- 法人税等合計547百万円（前年同期660百万円）

## 1. 決算概要総括

### ② 経営成績、その他に関する分析等

#### 地域別状況

- 日本 : フィルム・シート関連は堅調に推移したものの、国内製造業の設備投資には足踏みが見られ、自動車や家電、O A、精密機器関連では設備投資意欲が減退したこと等により、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 東アジア : スマートフォンや車載用のカメラレンズ等の光学系部品関連は底堅く推移した。しかし、米中貿易摩擦の長期化並びに中国国内での景気の減速等の影響を受けたことや、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連等が低調であったこと等により、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 東南アジア : タイ、インドネシアでの設備投資意欲が減退した影響を受け、新規受注獲得が厳しい状況であった
- 北中米 : 米中貿易摩擦の長期化並びに新 N A F T A の批准遅れ等の輸入制限措置の影響等により低調に推移した

#### 利益の状況

- 業績連動部分の費用削減に努め、東アジアを除くセグメントでは売上総利益率は上昇したものの、東アジアセグメントにおける売上高の減少並びに量産効果の低下に伴う製造固定費単価の上昇による売上総利益の減少等が大きく起因し、前年同期を下回る結果となった

#### キャッシュ・フローの状況

- 受注高、売上高の減少に伴う経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）の減少に加え、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の収入要因が支出要因を上回ったため、営業キャッシュフローは前年同期に対して大幅にプラスとなった
- 営業キャッシュフローを原資とした有利子負債の圧縮を図る一方、米中貿易摩擦等に起因とした世界的な投資の冷え込み並びに新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を考慮のうえ、通常期に比べ手元流動性を重視し、現預金残高としては前年同期より大きく増額する結果となった

#### 特記事項

- 世界経済は全体として、米中貿易摩擦の長期化や中東の政治情勢等の影響並びに英国の欧州連合（EU）離脱等に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気の先行きは極めて不透明な状況である。わが国経済も、世界経済の景気減速並びに新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、設備投資の動向は先行き不透明である
- EV関連（正極材、セパレータフィルム等）向けの出荷は、連結全体の約1～2割程度と推定しており、車載用リチウム電池の生産設備に対する投資は調整局面を迎え、長期化の懸念もあるが、中国政府による2025年の販売台数目標（700万台）には変更がないことから、当期中の影響は未知数であるものの、最終的な達成に向け、一定数の拡大はあるものと予想する
- 使い捨てプラスチック削減による当社の業績への影響は現時点では軽微であるが、バイオプラスチックやその他新素材への対応やリサイクルに向けた取組みは今後も強化する

## 2. 2020年3月期決算実績

### ①損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	24,576	100.0	20.8	21,197	100.0	▲13.7	■ 米中貿易摩擦の長期化等に起因した全体的な投資の冷え込みが影響し、東アジアを中心に各セグメントにおいて前期より減少
売上総利益	7,598	30.9	25.8	6,362	30.0	▲16.3	■ 東アジアを除くセグメントは上昇したものの、全体では売上高の減少に伴う量産効果の低下により低下
販売費及び一般管理費	5,293	21.5	7.7	4,768	22.5	▲9.9	■ 売上高の減少に伴う変動費（運賃・梱包費）の減少 ■ 業績連動部分の人件費（賞与）の減少
営業利益	2,304	9.4	104.9	1,593	7.5	▲30.9	
経常利益	2,323	9.5	125.7	1,639	7.7	▲29.5	■ 為替差損益（▲は差損）59→▲25 ■ 助成金及び補助金収入 6→66 ■ 保険解約返戻金 12→47
（親会社） 当期純利益	1,676	6.8	84.3	1,063	5.0	▲36.5	■ 法人税等合計（660→547） （中国の生産子会社における還付84含む）
減価償却費	297	—	▲1.6	315	—	6.1	
設備投資額	208	—	▲22.0	238	—	13.9	■ 中国の生産子会社における設備増強 56 国内工場・営業所における設備改修 41 研究開発用分析・測定工具 19

## 2. 2020年3月期決算実績

### ②セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	15,214	57.7	15.7	14,332	63.3	▲5.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィルム・シート関連は堅調に推移</li> <li>国内製造業の設備投資には足踏みが見られた</li> </ul>
東アジア	8,433	32.0	30.9	5,677	25.1	▲32.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学系部品関連は底堅く推移。</li> <li>米中貿易摩擦の長期化、中国国内での景気の減速等の影響を受けた</li> </ul>
東南アジア	2,486	9.4	21.6	2,409	10.6	▲3.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度後半はASEANの自動車産業の主力であるタイ、インドネシアでの設備投資意欲が減退</li> </ul>
北中米	242	0.9	▲8.8	220	1.0	▲9.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>米中貿易摩擦の長期化並びに新NAFTAの批准遅れ等で低調に推移</li> </ul>
(営業利益)	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	1,666	73.4	77.4	1,552	98.8	▲6.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>（日本セグメント、東南アジアセグメント）材料費を中心とした原価低減に努めた 日本（売上総利益率）27.8% → 28.0% 東南アジア（同）32.2% → 33.4%</li> </ul>
東アジア	501	22.1	64.1	▲138	▲8.8	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>（東アジアセグメント）大幅な売上高の減少等による製造固定費単価の上昇により悪化した （同）30.2% → 26.5%</li> </ul>
東南アジア	146	6.5	—	229	14.6	56.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>（北中米セグメント）変動諸経費の削減等に努め改善した（同）29.8% → 30.8%</li> </ul>
北中米	▲43	▲1.9	—	▲71	▲4.5	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売費及び一般管理費は、国内、海外ともに人件費や諸経費の削減等に努め、前年同期比で減少した</li> </ul>

（注）構成比は連結調整額を除いて算出



## 2. 2020年3月期決算実績

### ③受注実績（連結）

(単位：百万円、%)

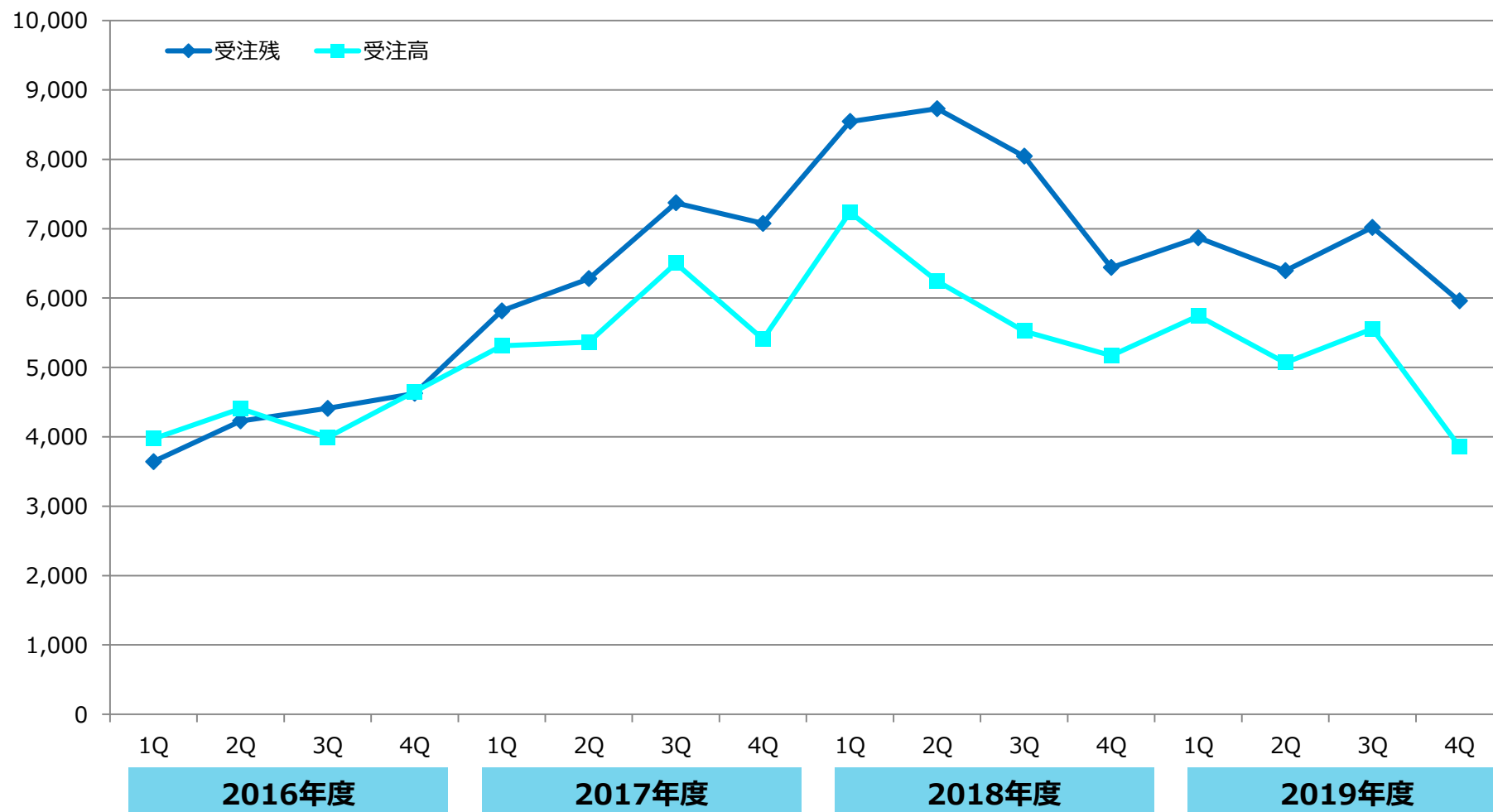
(受注高)	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	14,006	57.9	5.4	12,963	64.1	▲7.4	■ 景気先行不透明感がある中、日用雑貨、建材業界向けの案件があり健闘している
東アジア	7,221	29.9	▲0.5	5,278	26.1	▲26.9	■ 米中貿易摩擦や中国国内の景気減速を受け苦戦している
東南アジア	2,663	11.0	49.0	1,881	9.3	▲29.4	■ 年度後半以降、タイ、インドネシア等において需要減により厳しい状況である
北中米	280	1.2	14.3	108	0.5	▲61.3	■ メキシコでは景気停滞感があり苦戦している
合計	24,172	100.0	7.0	20,232	100.0	▲16.3	
(受注残高)	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	4,025	62.5	0.4	3,817	64.0	▲5.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (日本) 世界経済の減速による設備投資への足踏みにより、前年を若干下回った</li> <li>■ (東アジア) 米中貿易摩擦による影響が続く中、光学関連が好調であり持ち直した</li> <li>■ (東南アジア、北中米) 自動車関連業界を中心とした設備投資に停滞感があり前年を下回った</li> </ul>
東アジア	1,764	27.4	▲28.3	1,899	31.9	7.6	
東南アジア	564	8.8	3.9	212	3.6	▲62.4	
北中米	85	1.3	35.5	30	0.5	▲64.3	
合計	6,439	100.0	▲9.0	5,959	100.0	▲7.5	

## 2. 2020年3月期決算実績

### ④受注残・受注高の推移

- 2019年度の受注状況は、米中貿易摩擦の長期化の影響や、自動車メーカーが次年度以降にモデルチェンジを計画していることから世界的に自動車メーカー及び自動車部品メーカーが生産調整を行う動きが見られ、主に東アジアでは2017年前半のレベルまで落ち込んでいる。世界的に新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、予断を許さない状況である

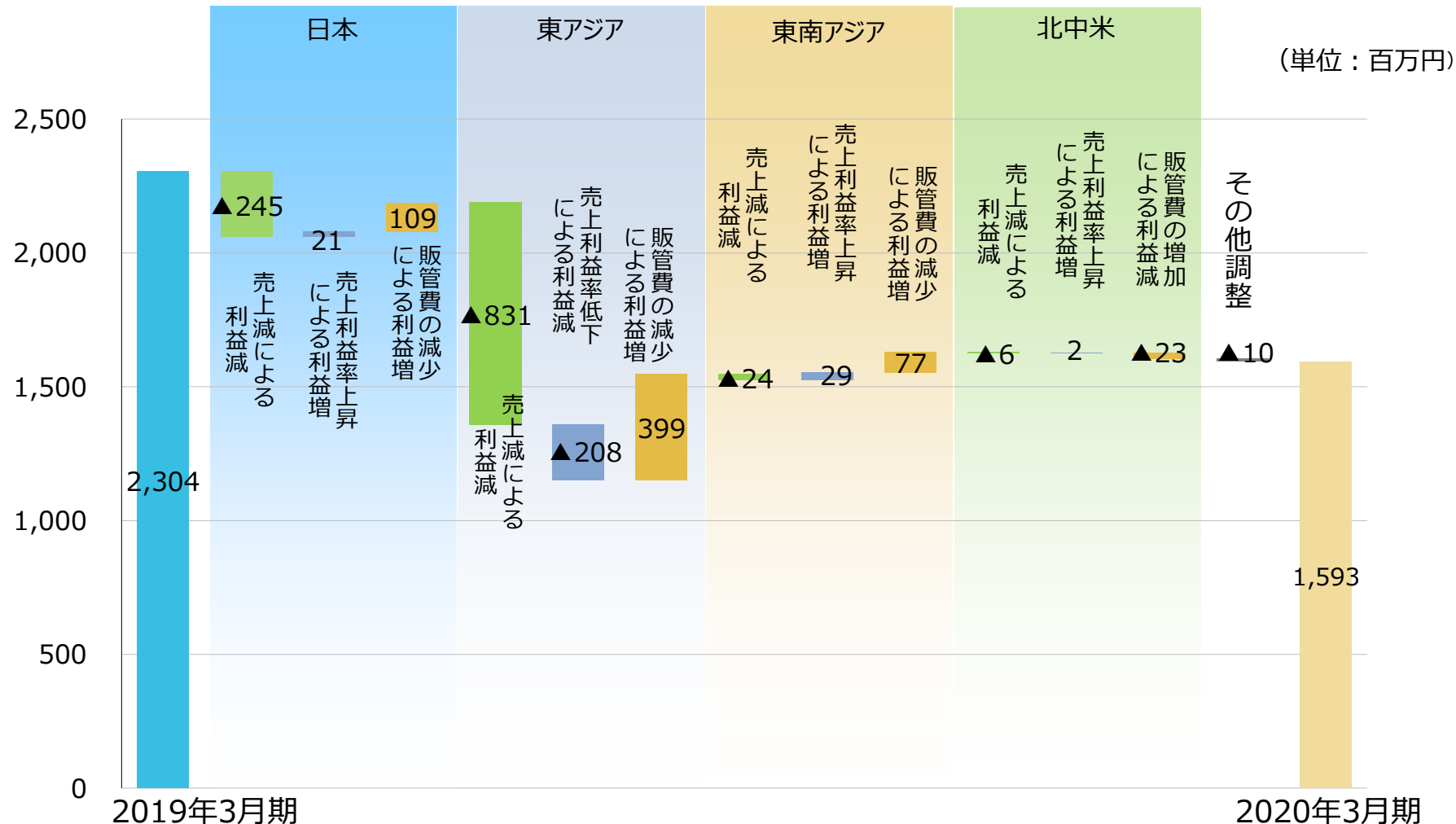
(単位：百万円)



## 2. 2020年3月期決算実績

### ⑤ 営業利益増減要因 (連結)

- 販管費については業績連動部分を中心に削減し、利益確保に努めるとともに、原価低減並びに効率化を図った結果、東アジアを除くセグメントでは売上総利益率は上昇したものの、東アジアにおける売上高・売上総利益の大幅な減少分をカバーするまでには至らず、前年同期に対して減益となった



## 2. 2020年3月期決算実績

### ⑥貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

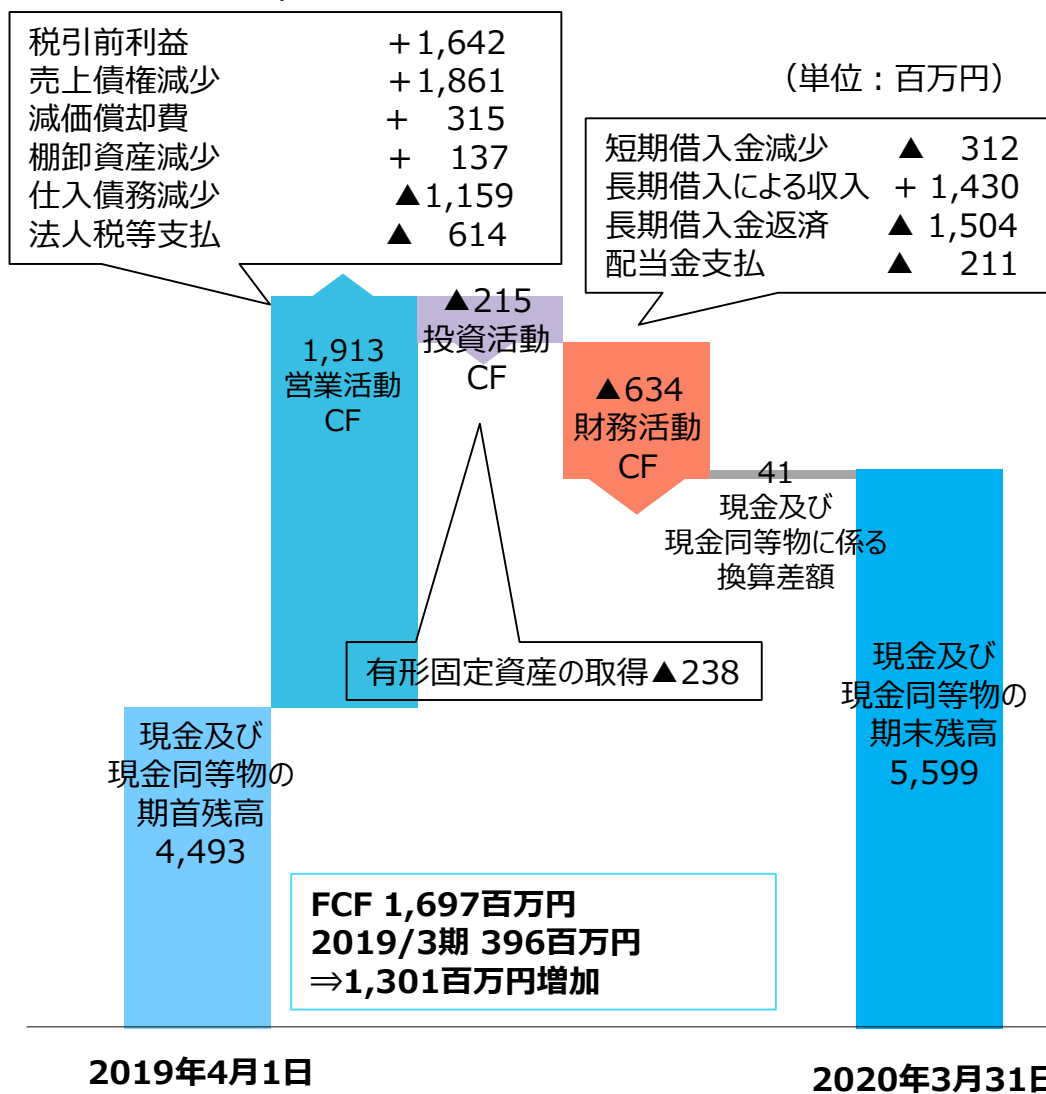
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	コメント
流動資産	18,228	16,556	▲ 1,672	
現金及び預金	4,497	5,603	1,105	■ 手元流動性の重視による積み増し
受取手形及び売掛金	9,553	7,141	▲2,412	■ 売上高の減少によるもの
たな卸資産	3,726	3,546	▲180	
固定資産	5,552	5,309	▲243	
有形固定資産	4,258	4,225	▲32	
無形固定資産	412	439	26	
投資その他の資産	881	644	▲237	
資産合計	23,781	21,866	▲1,915	
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	コメント
負債合計	13,927	11,190	▲2,736	■ 主に仕入債務の減少によるもの
(有利子負債残高)	6,464	6,014	▲450	
純資産合計	9,854	10,675	821	
負債純資産合計	23,781	21,866	▲1,915	

## 2. 2020年3月期決算実績

### ⑦キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2019年3月期の396百万円から1,301百万円増加

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	694	1,913	1,218
投資活動による キャッシュ・フロー	▲297	▲215	82
財務活動による キャッシュ・フロー	▲206	▲634	▲427
現金及び現金同等 物に係る換算差額	▲87	41	129
現金及び現金同等 物の増減額	102	1,105	1,003
現金及び現金同等 物の期首残高	4,391	4,493	102
現金及び現金同等 物の四半期末残高	4,493	5,599	1,105



### 3. 2021年3月期業績予想

## ① 連結業績推移

2021年  
3月期  
予想

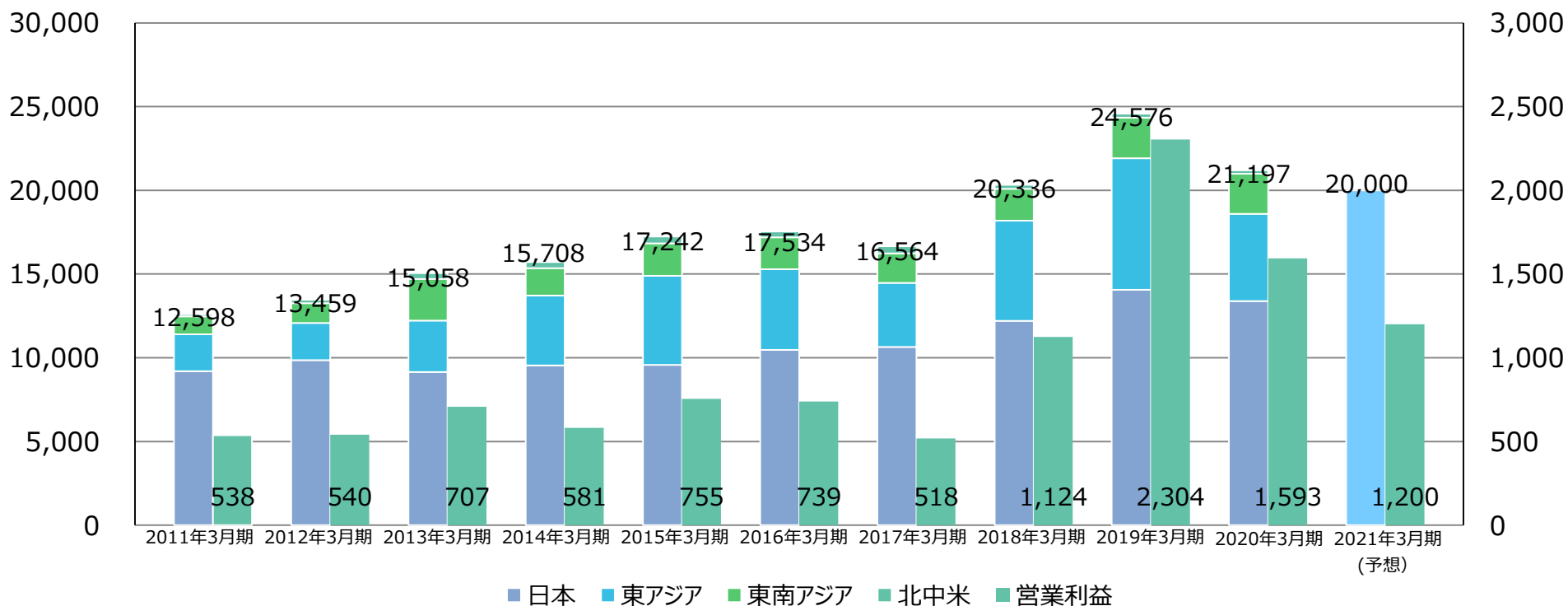
連結売上高  
20,000百万円  
(前期比 ▲5.7%)

営業利益  
1,200百万円  
(前期比 ▲24.7%)

- 世界経済は全体として、米中貿易摩擦の長期化等に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気の先行きは極めて不透明な状況であるが、年度後半には経済活動再開による一定程度の回復を見込む
- 日本経済も、世界経済の景気減速並びに新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、設備投資の動向は先行き不透明な状況であるが、年度後半には経済活動再開による一定程度の回復を見込む
- 景気の減速に加え、鋼材等の素材価格や運賃の上昇、海外における人件費増加等の懸念はあるが、適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化による原価低減や諸経費の削減に努め、継続的な利益の確保の実施

売上高  
(百万円)

営業利益  
(百万円)



### 3. 2021年3月期業績予想

## ②損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、%）

	2020年3月期			2021年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	21,197	100.0	▲13.7	20,000	100.0	▲5.7	■ 世界経済の景気減速並びに新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、先行きが不透明であるが、年度後半には経済活動再開による一定程度の回復を見込む
売上総利益	6,362	30.0	▲16.3	5,900	29.5	▲7.3	■ 材料費を中心とした原価低減に努めるが、売上高の減少等による製造固定費単価の上昇により悪化見込み
販売費及び一般管理費	4,768	22.5	▲9.9	4,700	23.5	▲1.4	■ 人件費や諸経費の削減等に努める
営業利益	1,593	7.5	▲30.9	1,200	6.0	▲24.7	
経常利益	1,639	7.7	▲29.5	1,150	5.8	▲29.8	■ 営業外収支は保険解約返戻金収入、中国における助成金収入の減少等により前年度比較で減少見込み
（親会社） 当期純利益	1,063	5.0	▲36.5	750	3.8	▲29.5	
減価償却費	315	—	6.1	320	—	1.4	
設備投資額	238	—	13.9	200	—	▲16.0	■ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により世界経済が不透明であることから最小限の設備投資にとどめる

（想定為替レート 1ドル=109.00円）

### 3. 2021年3月期業績予想

## ③セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円、％）

（売上高）

	2020年3月期			2021年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	14,332	63.3	▲5.8	12,680	59.3	▲11.5	■ 東アジアセグメントの増加により、相対的に構成比の低下
東アジア	5,677	25.1	▲32.7	6,400	29.9	12.7	■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響があるが、2018年3月期の水準まで回復する見込み
東南アジア	2,409	10.6	▲3.1	2,060	9.6	▲14.5	■ 新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化が予想され前年度実績に及ばない見込み
北中米	220	1.0	▲9.0	260	1.2	17.7	■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響があるが、昨年度の貿易摩擦による停滞感が若干持ち直す見込み

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

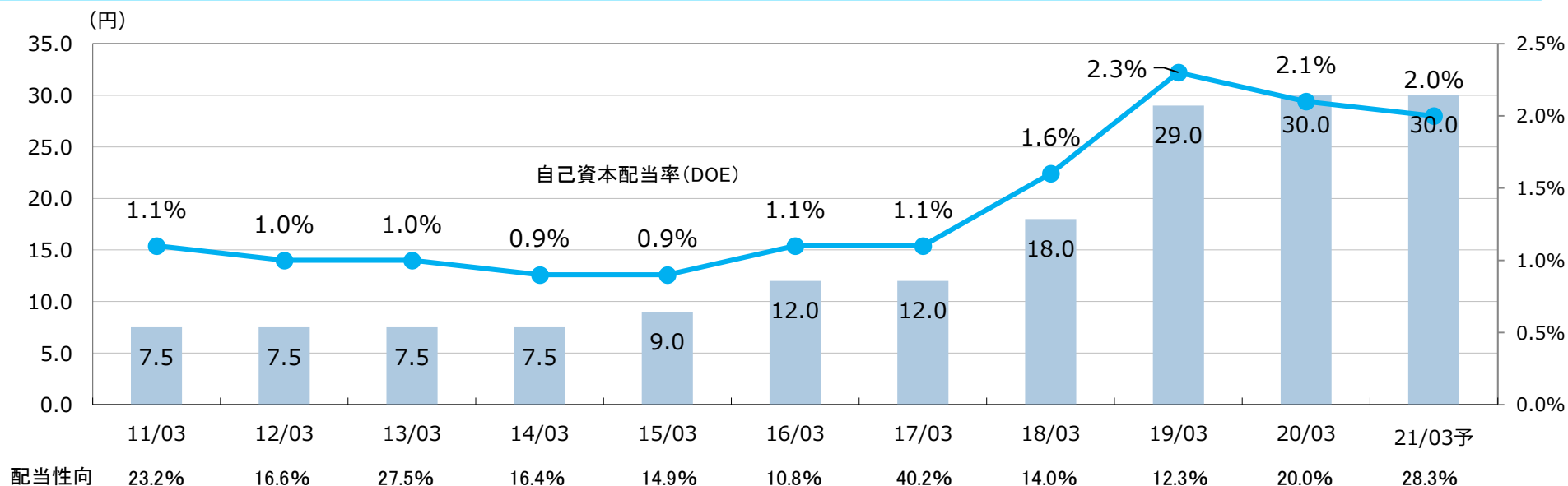


# 4. 配当政策

## 配当性向・自己資本配当率（DOE）推移

### 配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を安定して2.5%以上確保することを目標としております。



### 株主優待

基準日	保有株式数	優待内容
3月31日	100株以上	QUOカード 500円相当分
	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
	1,000株以上	1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分



## Ⅲ. 経営戦略



# 1. 経営理念

3ゲン主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、  
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、  
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力

努力

協力

社是

## 創業以来の精神

お客様や社会が求めているものを  
考えて、手助けとなる製品やサー  
ビスを提供する

経験や知識がなくても、将来性があ  
るものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

基本姿勢

 KAWATA

経営理念

## Step By Step Growth

「プラスチックをはじめとする粉粒体  
による製品製造現場において、  
省力化機器のスペシャリストとして、  
お客様のニーズにマッチした、品質  
の高い、他社の追随を許さない  
オンリーワン製品をお届けすること  
により、社会に貢献する

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる

## 2. 中期経営戦略

### 中長期的な経営戦略

#### 事業環境認識

プラスチック成形加工業界 = 国内外での激しい技術革新と品質・価格競争に直面

#### 基本方針

- 生産拠点及び営業・サービス拠点相互の連携を強化し、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化
- 株主還元を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていく

#### 新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 自動車業界の新技术、新機能への対応
- 二次電池関連業界向けの販売拡大
- IoT、5G、AI、バイオプラスチック等、世界規模の新技术や新規格への対応
- 光学部品業界への販売拡大
- プラスチックのリサイクル関連分野への販売強化
- 情報収集、プロモーション強化

#### 既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 地域や分野特有のニーズに対応した製品開発と販売
- 省エネ、省力化機器の開発と販売拡大
- Q.C.D. の継続強化
- グループ各社の情報共有化と相乗効果の創出
- 顧客満足度の向上

#### 経営基盤の強化とESG経営の推進

- 透明性の高い企業統治の実現
- コンプライアンス意識の徹底による誠実な企業活動
- ステークホルダーとの共存共栄
- 人材開発への継続的な取り組み
- ROE8%以上、DOE2.5%以上を安定的に確保する

# 3. ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組

- 今期中期経営計画においてSDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組を推進

## 環境 (Environment)

### マテリアリティ

### 本業を通じた環境保全

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を
14 海の豊かさを 守ろう	12 つくる責任 つかう責任

### チャレンジCES

- 当社の製品開発指針である、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))に基づく、機器の開発と販売展開

### NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 電動化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するためのリチウムイオン電池や全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

### 省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

## 社会 (Society)

### マテリアリティ

製品・技術	安全衛生	働く人の幸せ豊かな 職場づくり
3 すべての人に 健康と福祉を	5 ジェンダー平等を 実現しよう	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
12 つくる責任 つかう責任	8 働きがいも 経済成長も	

### お客様との関わり

- バイオプラや、生分解プラ等により環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

## ガバナンス (Governance)

### マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

地域社会との調和

17  
パートナーシップで  
目標を達成しよう

### コーポレートガバナンス/ コンプライアンス

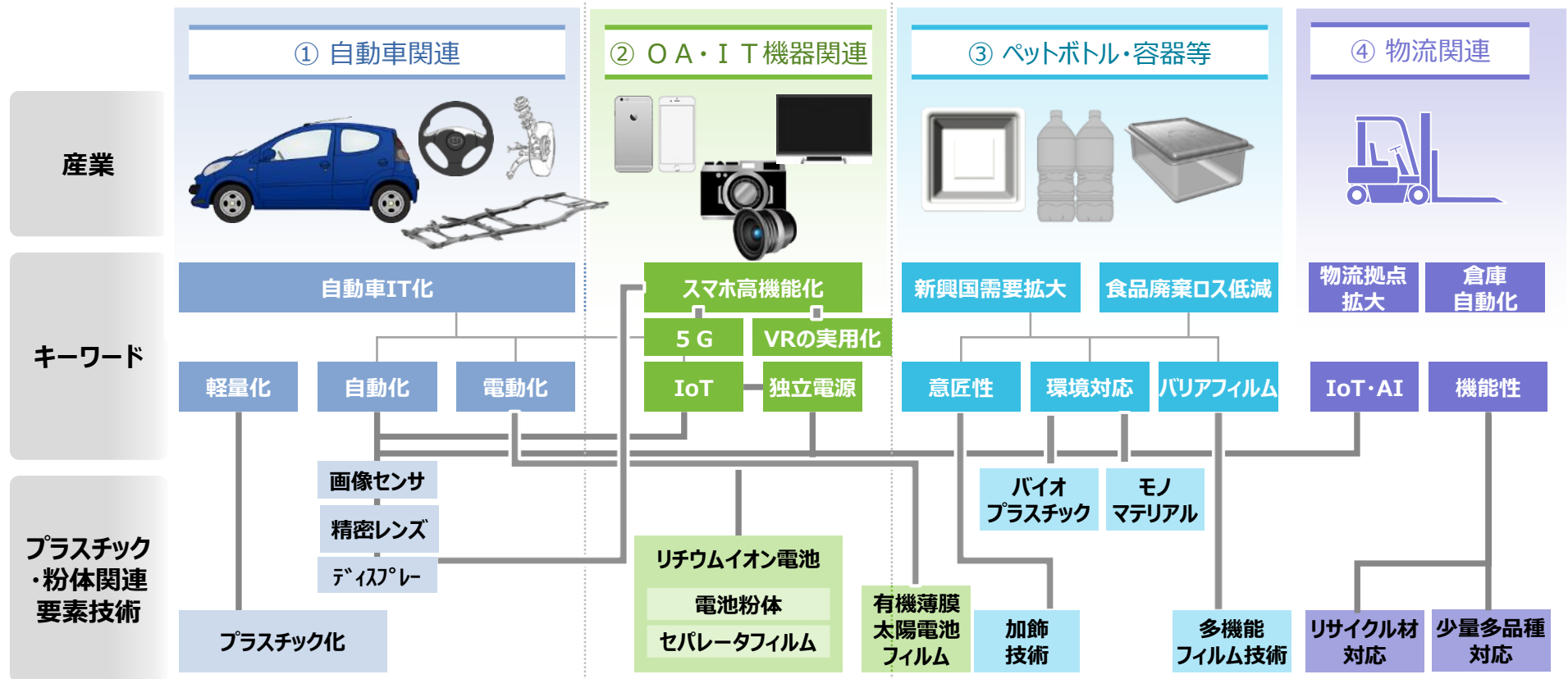
- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働の推進
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働の推進
- 産官学との連携・協働の推進
- CSR経営の強化と推進

## 4. 事業環境

### (1) プラスチック産業の動向

- 自動車関連・IT機器関連中心の技術革新・市場拡大に伴う、プラスチック部品・粉体の高品質化・高機能化への対応
- 周辺機器においては成形機器・素材の技術革新と連動した高機能性に加え省エネ、低コストが要求される
- 新たな要素技術への対応については、既存技術・製品にとらわれない上流～下流までを踏まえたシステム構築が必須

各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術



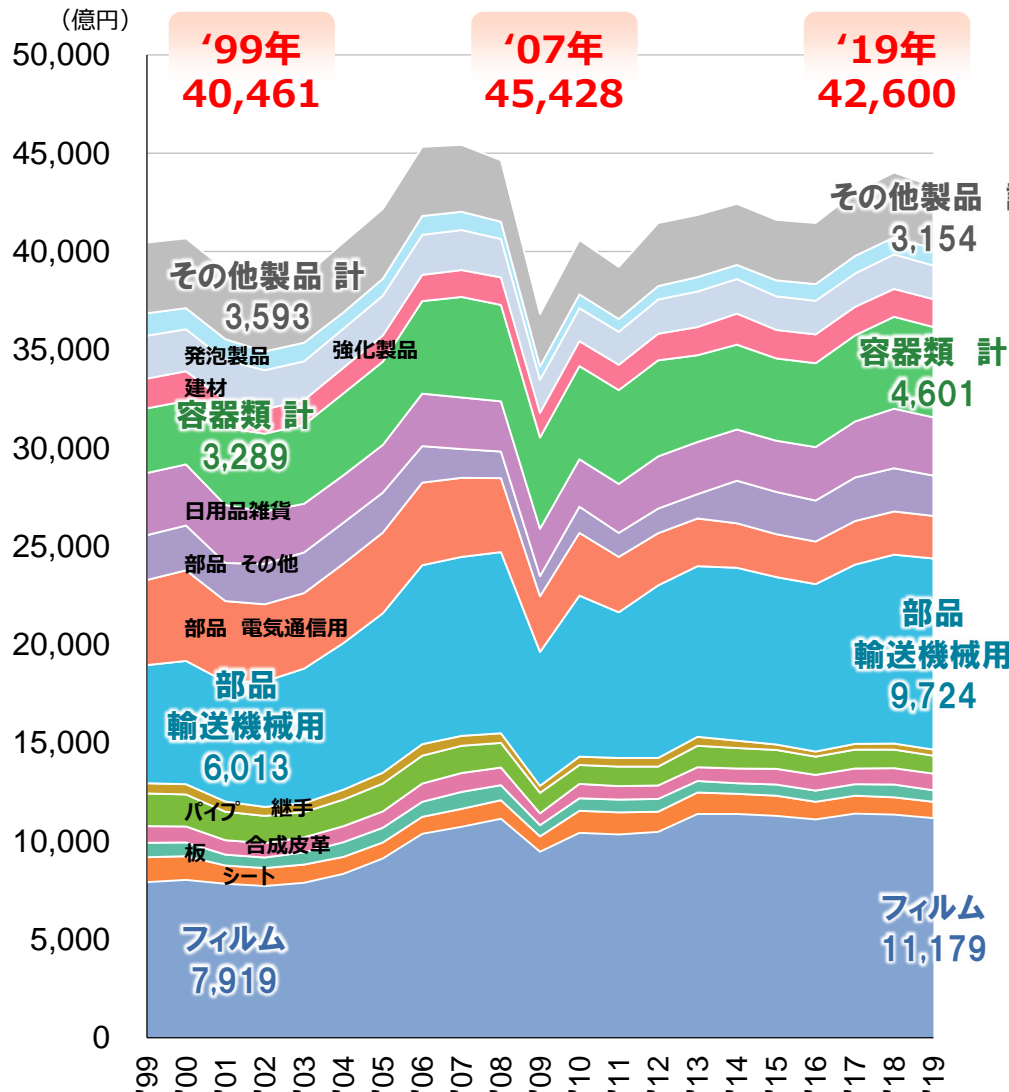
既存の技術や製品にとらわれることのない新技術への対応が課題

素材・成形機・周辺機器各メーカー協働による上流～下流までを踏まえたシステム提案の必要性

## 4. 事業環境

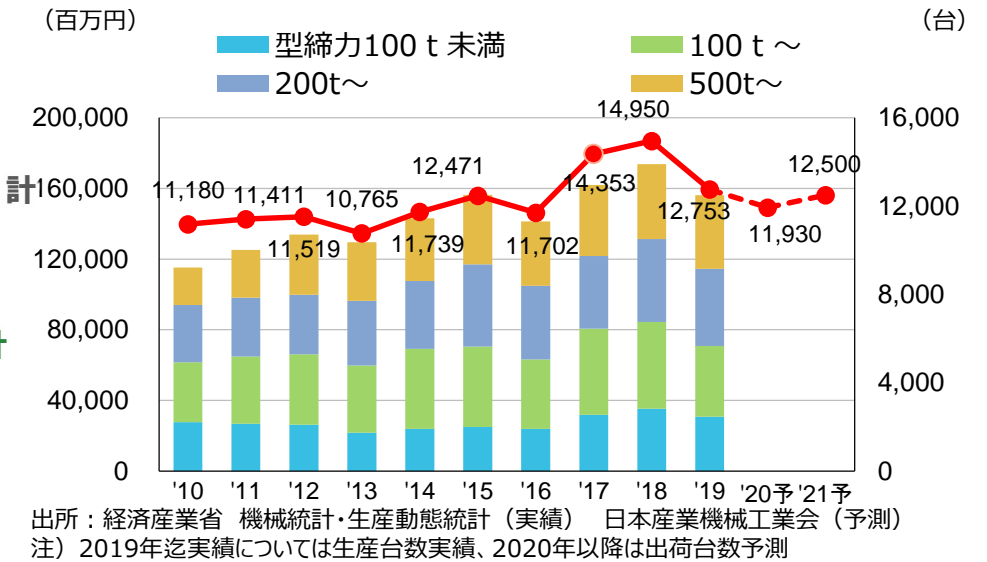
# (2) プラスチック製品・成形機の生産動向

1999年～2018年 国内プラスチック製品販売実績

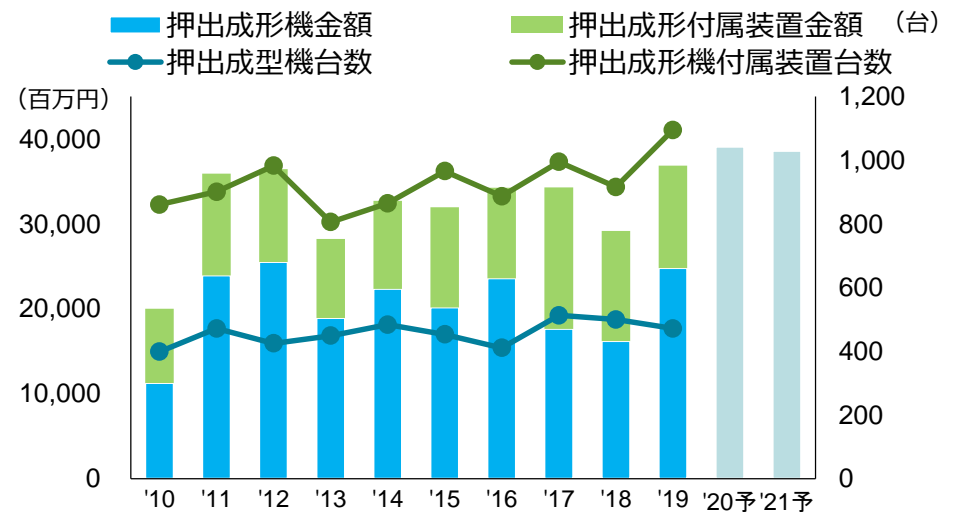


出所：日本プラスチック工業連盟資料

射出成形機生産金額・台数推移



押出成形機生産金額・台数推移



## 4. 事業環境

### (3) プラスチック・粉体関連機器需要動向（セグメント別）

- 日本国内は、サーキュラーエコノミー（循環型経済）等、技術革新の為の設備投資が見込まれる
- 中国はEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速はあるが、医療や通信関係の市場は拡大する
- 東南アジア及び北中米は自動車関連業界を中心に当面は設備投資が減速傾向であるが、OA機器関連、家電関連等の各業界への販売の強化を図る

#### 東アジア

- 中国はEV関連投資の一巡、貿易摩擦等の影響による景気の減速を受け、低調
- スマホ、VR用レンズは設備増強が見込まれる
- 医療、通信関係等の未開拓分野に対するアプローチを図る

#### 日本

- 日本国内は自動車、電子部品に加えて、様々な分野で年度末にかけて調整局面に入る
- サーキュラーエコノミーなどへの研究用設備投資の動きに注目

#### 東南アジア

- インドネシア、タイでは自動車関連向けで当面は減速傾向
- OA機器関連、家電関連業界への販売強化を図る
- ベトナムは比較的堅調





#### 北中米

- 北中米における自動車関連業界の自動車を中心とした日系企業の投資意欲も減速傾向であるが、代理店や商社を活用した販売網の整備やサービス体制の確立による売上拡大を図る



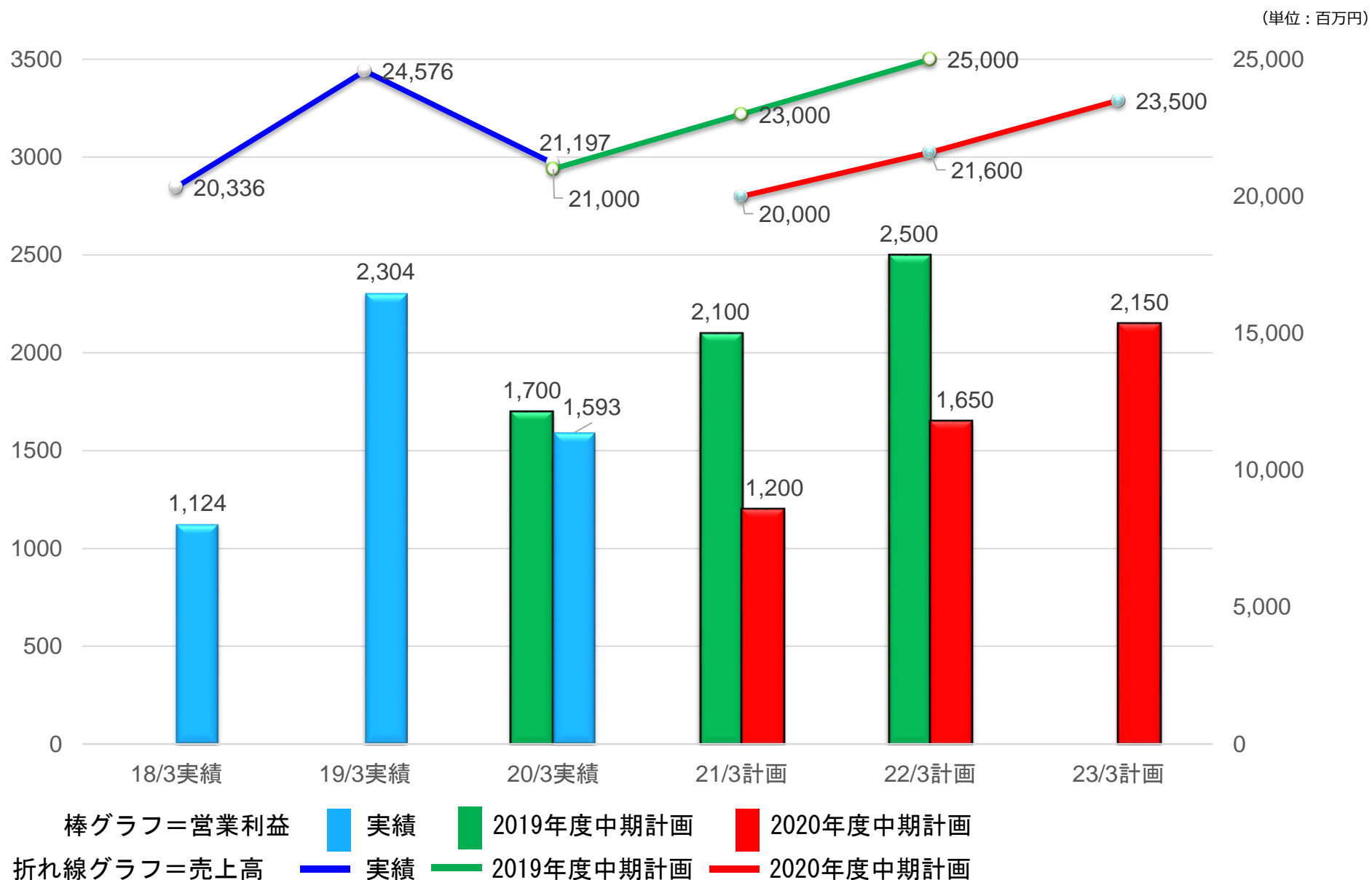
# 5.2020年度中期経営計画①骨子

- これらの施策を着実に実行することにより、中長期的に安定した経営を目指します

	営業戦略	技術・製品開発戦略	生産戦略
 <b>日本</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連、フィルム、レンズ、医療関係を中心に営業活動の強化</li> <li>リサイクル用対応製品の再構築</li> <li>サービス体制の強化</li> <li>新素材、新規分野への進出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新素材、二次電池用部材関連の技術・製品の開発</li> <li>光学用新材料、新素材に対応</li> <li>IoT対応やAI化等機器開発強化</li> <li>グループ各社への技術支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場ニーズに対応したQCDの推進</li> <li>購買先の整理と開拓、および支給品の見直し</li> </ul>
 <b>東アジア</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NEV用LIB、車載レンズ等の自動車関連業界への販売強化</li> <li>LIB市場を中心とした粉体関連業界への販売体制の強化</li> <li>医療、包装資材等の未開拓分野に対するアプローチ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉体設備の設計の標準化推進</li> <li>光学用製品の品質向上</li> <li>環境負荷低減、省エネ、省力化対応製品の開発</li> <li>CE標準への対応推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部品の共通化、標準化の推進</li> <li>製品検査基準明確化と適性運用</li> <li>品質向上</li> </ul>
 <b>東南アジア</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連、シートフィルム、ペットボトル業界への展開</li> <li>OA機器関連、家電関連業界への販売強化</li> <li>汎用品生産の業界へのアプローチ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成形機との通信を中心としたIoTへの対応</li> <li>温度管理機器の高性能化による他社との差別化</li> <li>生産機種種の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産管理体制の再構築</li> <li>ISO取得による更なるQCD向上</li> <li>ローカルスタッフで生産できる体制の構築</li> </ul>
 <b>北中米</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代理店や商社を活用した販売網の整備やサービス体制の確立による売上拡大</li> </ul>	<b>組織・人事戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの効率的運用とコンプライアンス意識の徹底</li> <li>グループ各社との人材交流</li> <li>幅広い知見・経験とチャレンジ精神を持った人材の育成</li> </ul>	

## 5. 2020年度中期経営計画②数値目標

### 売上高、営業利益目標

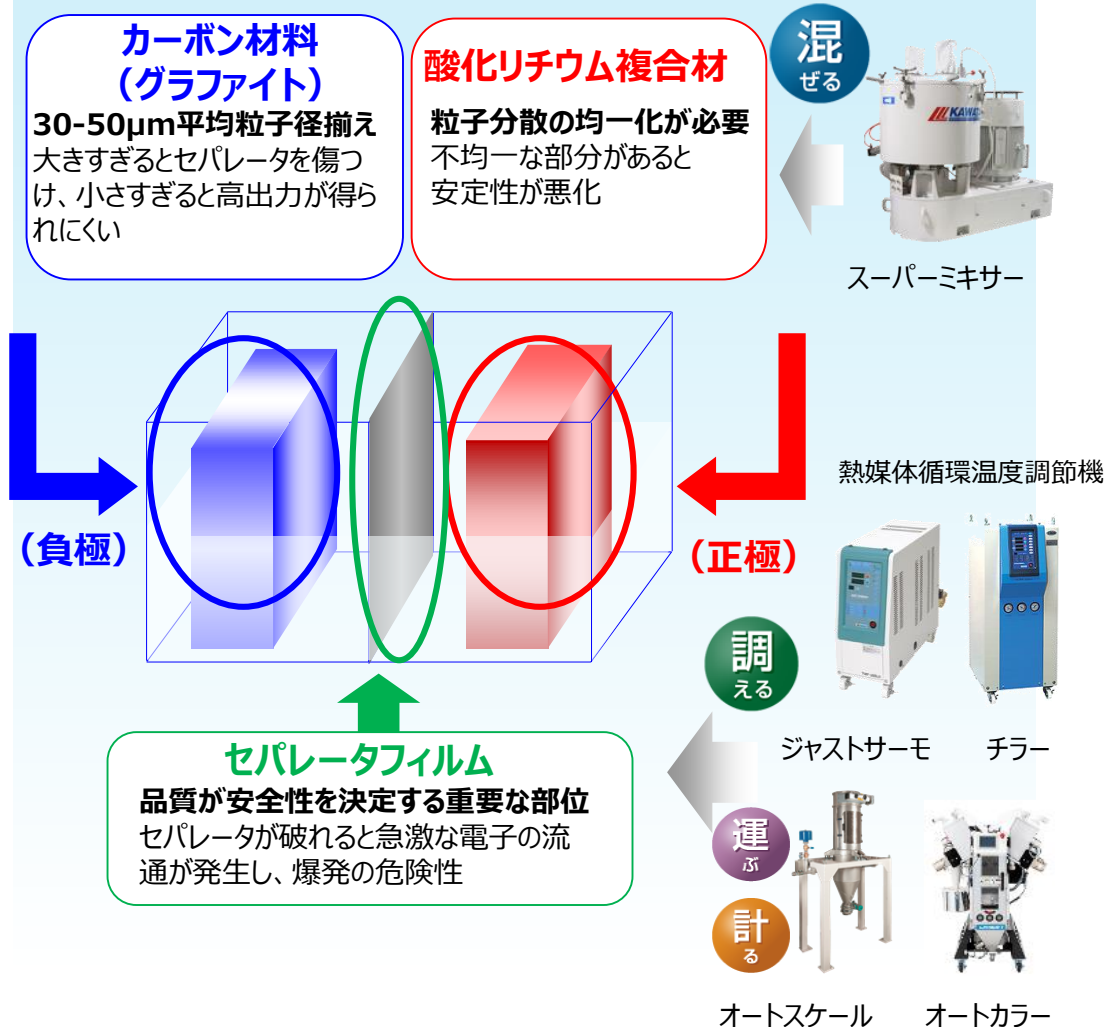


## 6. 経営戦略トピックス

# (1) リチウムイオン電池市場/全固体電池への対応

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国でのHV車方針転換後もリチウムイオン電池の要素技術は不変、スーパーミキサー、セパレータフィルム向け熱媒体循環温度調節機の需要は継続
- また、次世代電池として期待されている全固体電池の量産化に関する技術開発を推進

### リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



### 中国国内リチウムイオン電池部材市場対応

- 環境対策としての新エネルギー車（PHV、EV車）の市場拡大が中国政府の国家政策として推進
- 2019年7月に新エネルギー車（NEV）政策の修正案を公表し、ハイブリッド車（HV）も優遇する政策の検討を開始、今後HV用リチウムイオン電池の生産拡大の可能性
- 世界の中でNo1シェアの中国リチウムイオン電池部材市場に対し、スーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用の熱媒体循環温度調節機は 国内工場から中国への輸出で対応

### 全固体電池への対応

- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術開発を推進

2019年度NEDO公募事業「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」の燃料電池・蓄電池分野

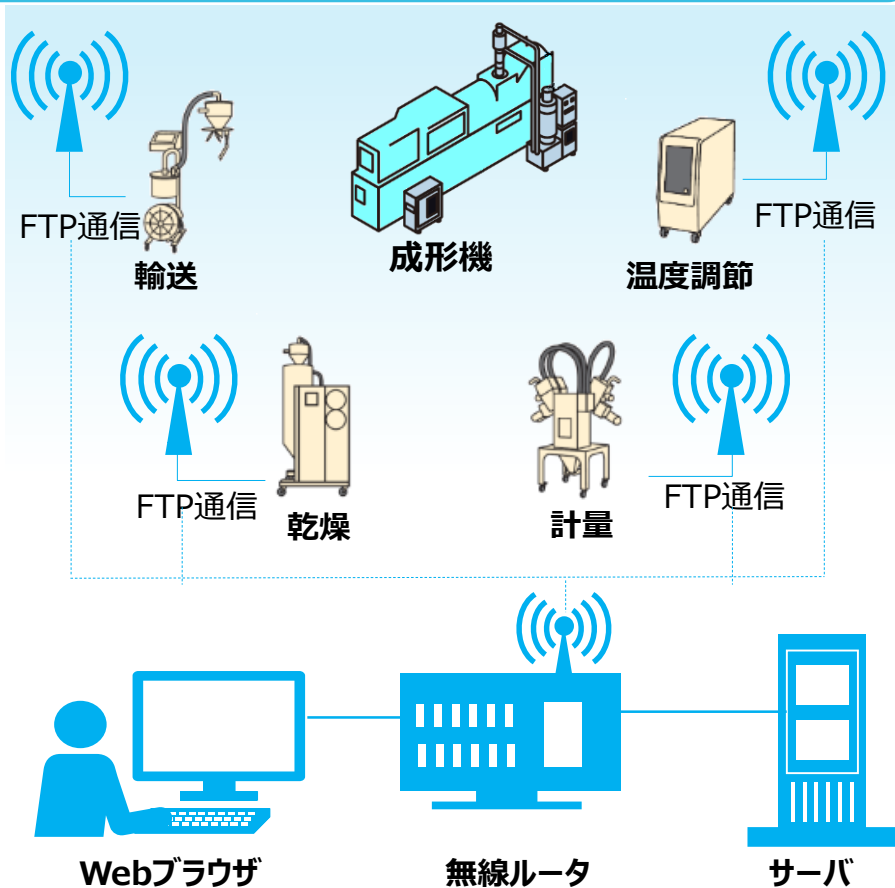
「電極活物質への無機材料の被膜コート技術の実用化研究開発」（全固体リチウムイオン電池の量産化に資する技術開発）の実施先としてカワタが採択され、現在技術開発を推進中

## 6. 経営戦略トピックス

### (2) IoT生産への取り組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供  
情報のアウトプット  
⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業員へ  
運転サポート、自律学習機能により精度向上、DATAを基に必要情報を外部出力

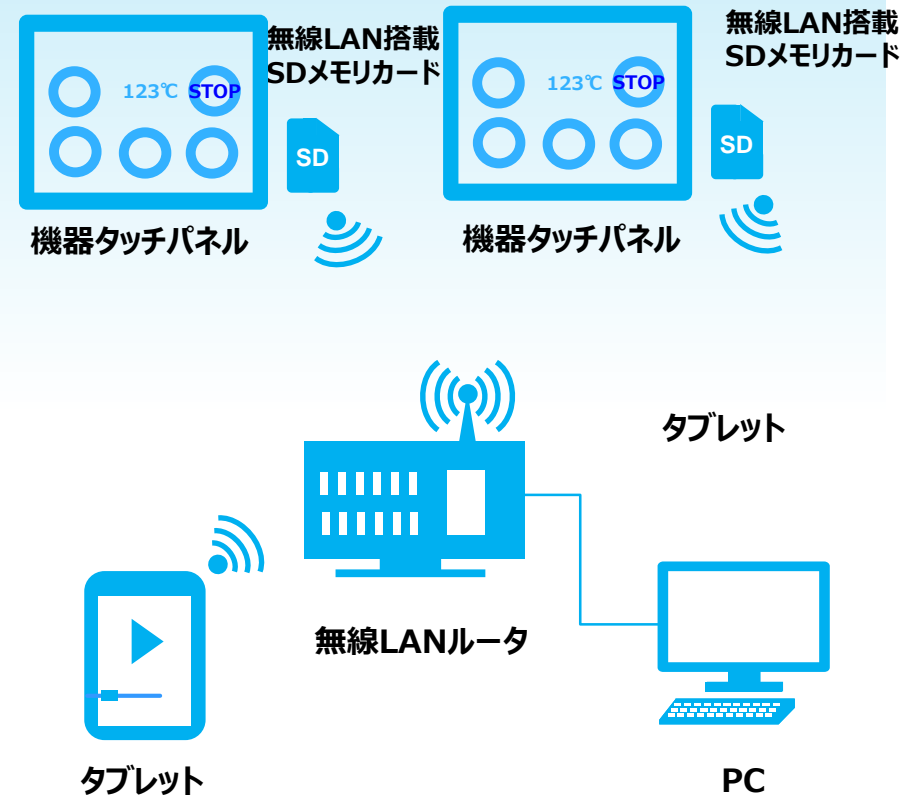
#### 成形機周辺機器データ通信対応



- データを閲覧
- 保存されたデータを分析
- 生産ライン保全に活用

- Web/データベース  
サーバの機能
- データリスト表示
- 過去データの抽出

#### データモニタ機能



- 機械の状態が外部から、常時、確認することができ、現場にいなくても機械の稼働状況（温度や重量等）の管理が可能

## 6. 経営戦略トピックス

### (3) 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化による世界での光学レンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取組

#### スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約14億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



- 高濃度窒素乾燥機  
\* プラスチック成形加工学会  
「2019年度技術進歩賞受賞」

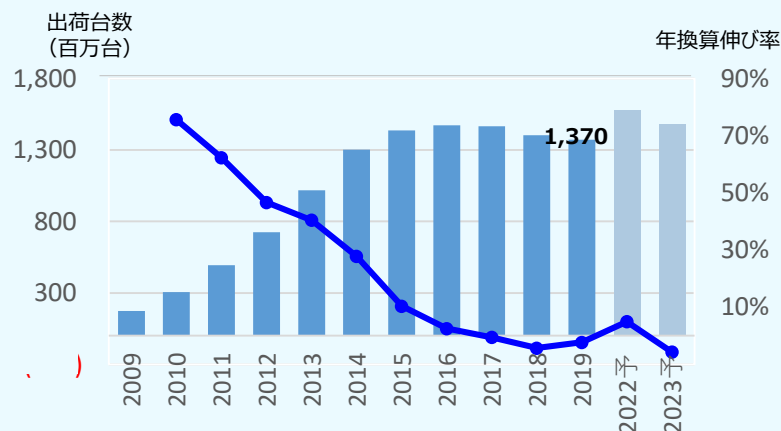


- 高温金型温度調節機  
(水媒体160~180℃)



#### 世界スマートフォン出荷市場動向

- スマートフォン世界出荷台数2019年は13億7000万台、今後も伸び率は減少するものの生産台数は安定的に推移



出所：公開情報をもとに当社作成

#### VR用カメラレンズ

- VR/VR関連市場予測として2019年168.5億ドル
- 2023年には1,606億ドルに達する見通し



- 窒素乾燥・粉塵除去技術



- 金型温度管理技術

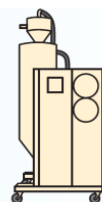
## 6. 経営戦略トピックス

### (4) 環境対応製品

- カワタ製品開発指針Challenge CES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

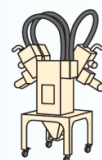
#### 環境対応素材への対応

- バイオエンブラ（植物由来樹脂）  
⇒車の外装
- 生分解性樹脂  
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術



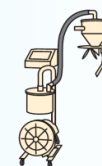
乾燥機

- 車載用塗装レス設備  
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材  
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形  
→製造コストを大幅削減可能。  
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



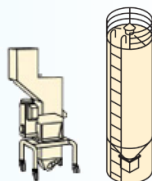
計量混合機

- 多層バリアフィルム  
— 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能  
— 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル  
⇒マテリアルリサイクル  
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート  
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

#### 省スペース化への対応

- Challenge CESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る

新型温調機



DRC



LC



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES=従来機比10%以上の改善ができたものについては、<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております



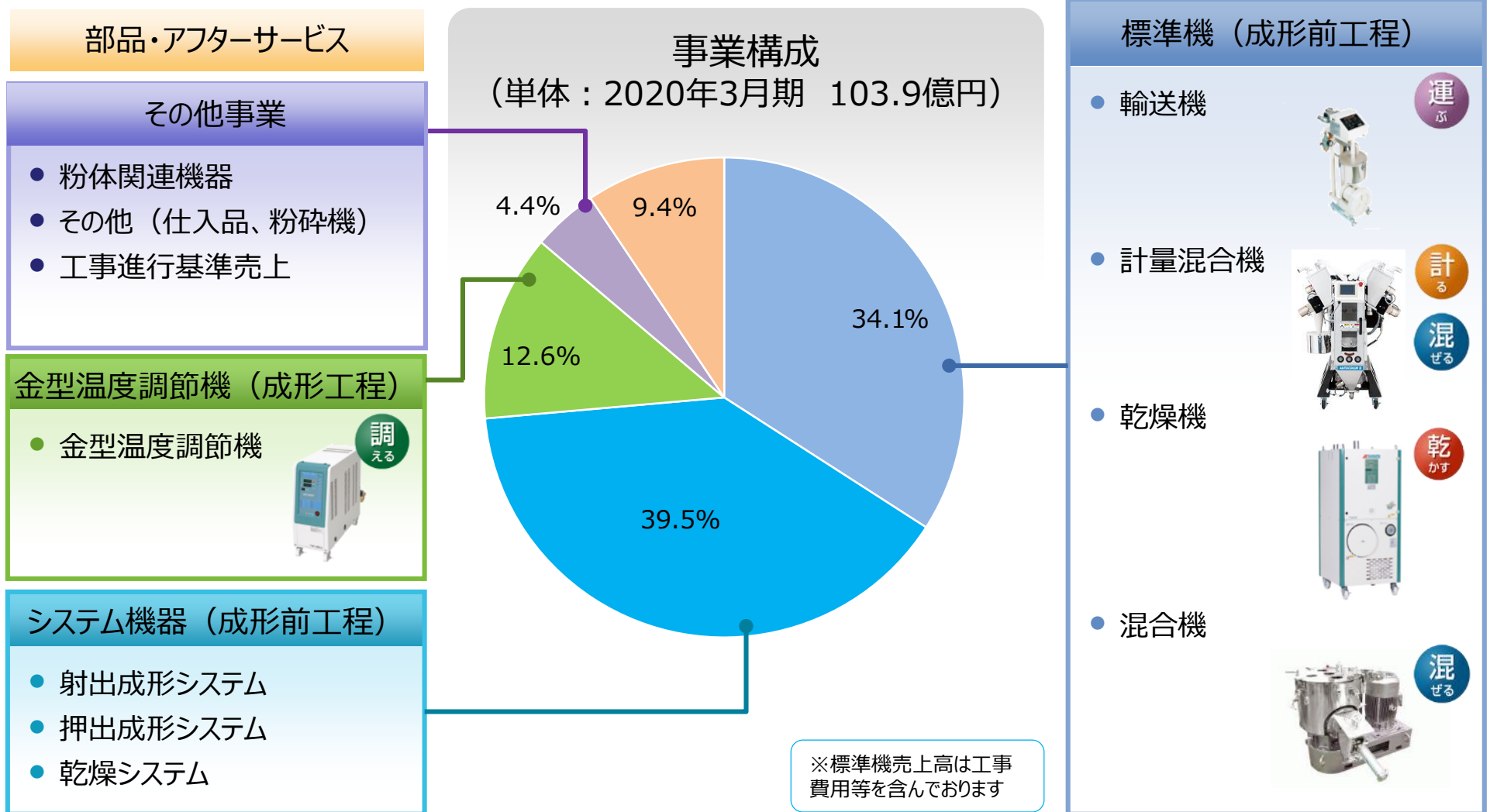
# Appendix. I

事業構成（単体）  
事業ネットワーク  
技術の沿革  
技術力の特徴



# 事業構成（単体）

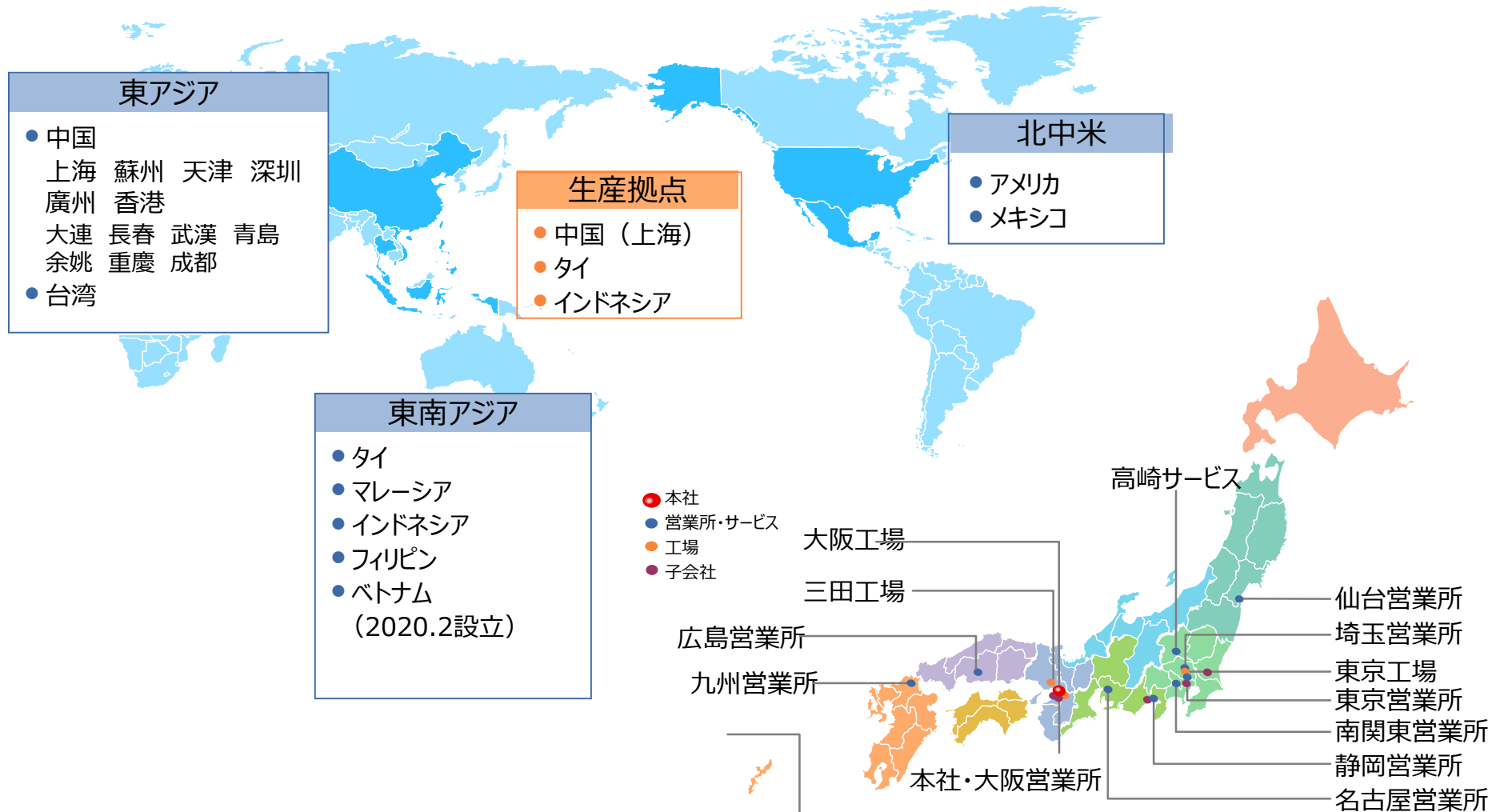
- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力





# 事業ネットワーク（国内・海外）

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点／大阪・三田に生産工場を配置／国内子会社3社（東京1社、静岡1社、大阪1社）
- 東アジア・東南アジア・北中米に販売・製造ネットワークを展開・強化。2020年2月にベトナム・ハノイに販売拠点を設立



# 技術の沿革

量産バイク本格化  
(1958)



食品包装塩ビフィルム  
(1968)



ペットボトル  
(1977)



液晶テレビ  
(1995)



Blu-ray  
(2002)



DVD  
(1996)



IoT実導入本格化  
(2016)



ポリバケツ  
(1961頃)



量産自家用車  
(1966)



CD  
(1982)



リチウムイオン電池  
(1991)



スマホ用レンズ  
(2006)



EV本格普及開始 (2010)



1935 1951 1962 1970 1973 1983 1987 1996 2002 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

## 創業

混  
ぜる



- 高速流動混合機 (スーパーミキサー) 開発

乾  
かす



- 西独社と脱湿型乾燥機 (チャレンジャー) の技術提携、生産開始

乾  
かす



- チャレンジャー特許確立。CD成形用樹脂乾燥システム

計  
る



- 連続粉体供給装置 (ウイングスクレーパー) を開発

乾  
かす



- 脱湿乾燥機 DFBシリーズ開発

運  
ぶ



- 吸引輸送機 (オートローダー) 実用新案



- 川田製作所法人改組
- 押出成形機を開発

調  
える



- サーモテック金型温調機生産開始

乾  
かす



- DVD成形対応材料輸送乾燥供給システム開発

運  
ぶ



- 高効率乾式分散混合機 (ナレーション) を開発

混  
ぜる



- 窒素乾燥機 DO開発



- 窒素乾燥機 DT-60Z 開発

計  
る



- 米社と自動着色計量装置 (オートカラー) の技術提携、生産開始

乾  
かす



- 超小型真空式乾燥機 (デコ) を開発

計  
る



- 超省スペース計量混合機 LC-50 を開発

混  
ぜる

乾  
かす

# 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

## 液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供



保有特許7件  
出願中1件

## レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システム**および**高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献



保有関連特19件  
出願中2件

## ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現



保有特許1件

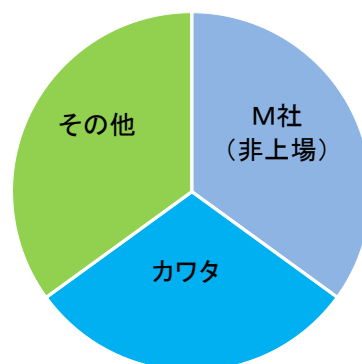
## プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒート商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート



保有関連特許13件  
出願中4件

当社コアビジネス国内業界シェア  
(売上合計推定300億円)



## 自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機DFAなど、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献



保有特許20件  
出願中13件



## Appendix. II 決算データ補足



## 2020年3月期決算実績

# ①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	11,884	100.0	21.3	10,396	100.0	▲12.5	■ フィルム・シート関連は堅調に推移したものの、自動車、家電、OA、精密機器関連では設備投資意欲が減退
売上総利益	2,589	21.8	42.3	2,420	23.3	▲6.5	■ 売上高減少に伴う量産効果の低下はあったものの、材料費を中心とした原価低減や生産性の効率化等により上昇
販売費及び一般管理費	1,701	14.3	8.7	1,637	15.8	▲3.8	■ 売上高減少に伴う運賃等の変動費、業績連動部分の固定費（賞与等）の減少
営業利益	888	7.5	249.7	783	7.5	▲11.8	
経常利益	1,109	9.3	245.3	933	9.0	▲15.8	■ 為替差損益（▲は差損） 20→▲37 ■ 貸倒引当金戻入（▲は繰入） 17→▲21 ■ 研究開発助成金収入 0→34
当期純利益	720	6.1	46.4	704	6.8	▲2.3	■ 関係会社株式評価損 117→10 ■ 法人税等合計 265→220
減価償却費	89	—	▲2.8	103	—	15.8	
設備投資額	131	—	86.5	148	—	12.8	■ 国内工場及び営業所における設備改修 ■ 研究開発用の分析・測定工具の調達

## 2020年3月期決算実績

### ②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	3,971	33.4	30.3	3,542	34.1	▲10.8	■ 標準機は射出成形機の市況低迷に影響された
システム	2,132	17.9	▲1.2	4,108	39.5	92.7	■ システムはフィルム関連及び物流資材並びに建設資材向けが好調だった
金型温度調節機	1,381	11.6	6.0	1,307	12.6	▲5.4	■ 金型温調機は射出成形機の市況低迷に影響された
その他事業	3,439	28.9	46.3	461	4.4	▲86.6	■ 関係会社間取引及び工事進行の影響
部品・アフターサービス	959	8.1	2.0	976	9.4	1.8	■ サービス関係は好調
合計	11,884	100.0	21.3	10,396	100	▲12.5	■ 市況低迷の中、その影響を関係会社間取引分の減少範囲に抑えられた

※標準機売上高は工事費用等を含んでおります

## 2020年3月期決算実績

### ③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2019年3月期			2020年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	2,892	24.3	50.4	2,262	21.8	▲21.8	■ 前年度までの好調から、設備全般が低調になった
フィルム・シート	888	7.5	▲28.7	2,250	21.7	153.3	■ 光学、電池、医療、食品等の高機能フィルム・シートが好調だった
日用雑貨	617	5.2	58.3	827	8.0	34.0	■ 物流資材、ハウスウェア関係が堅調だった
OA・家電・精密機器	991	8.3	15.5	779	7.5	▲21.4	■ 小型精密成形分野の市況低迷による
レンズ	735	6.2	0.6	658	6.3	▲10.4	■ 光学レンズ向け製品で日本からの輸出が減少した
建材関係	147	1.2	▲5.6	608	5.9	313.0	■ インフラ資材関係(雨水貯留システム、間仕切、透明パネル、壁材)が好調だった
容器関係	546	4.6	▲15.7	534	5.1	▲2.1	■ 食品等全体としては微減だった
ボトル	296	2.5	33.7	348	3.4	17.7	■ リサイクル関係も含めPETボトル関係は堅調だった
非プラ	492	4.1	32.1	335	3.2	▲31.9	■ 化粧品等配合設備としては減少した
ペレット・原料関係	542	4.6	41.9	272	2.6	▲49.8	■ コンパウンド用設備が減少した
その他	3,733	31.4	30.1	1,516	14.6	▲59.4	■ 工事進行基準売上高の減少、並びに他社製品売上上の減少による

# 本日はありがとうございました

## 粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

### 将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。  
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。  
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。  
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。